

- イタリアの政治・経済の先行き懸念に伴うユーロ安進行から、足もとで米ドルの上昇基調が続いている。一方、通商問題での米国と貿易相手国の対立は、市場では米ドル安要因とみなされている。
- 良好な経済などを背景に米ドル相場は上昇基調が継続すると予想されるものの、足もとの過熱感もあり、そのペースは緩やかなものになると思われる。

イタリアへの懸念からユーロ安米ドル高が進行

イタリアの政治・経済の先行き懸念に伴うユーロ安進行から、足もとで米ドルの上昇基調が続いています。

3月に行われたイタリアの総選挙では過半数を制する政党がなく、政治的な空白が続いていましたが、5月18日に大衆迎合主義（ポピュリズム）政党である「五つ星運動」と極右政党である「同盟」が連立政権樹立のための合意書に署名しました。20日の両党の党員投票後、両党合わせ過半数を占める上下両院で承認されれば、新政権が正式に発足する運びとなります。

しかし、合意書には数十億ユーロの減税や年金改革の撤回などが盛り込まれていることから、同国の財政赤字拡大懸念が広がり、18日の外国為替市場では約5カ月ぶりのユーロ安米ドル高水準を記録しました。

通商問題の対立は米ドル安要因

一方、米国をめぐる通商問題に目を向けると、貿易摩擦解消に向けた米国と中国の協議で中国側は輸入拡大で合意したものの、数値目標には応じなかったと報道されており、合意の詳細に関する発表は今のところ双方からはみられません。また、日本政府は、米国が日本の鉄鋼製品などに適用した輸入制限措置に対して、対抗措置の用意があることを世界貿易機関（WTO）に通知しました。こうした米国と貿易相手国の対立は、市場では米ドル安要因とみなされています。

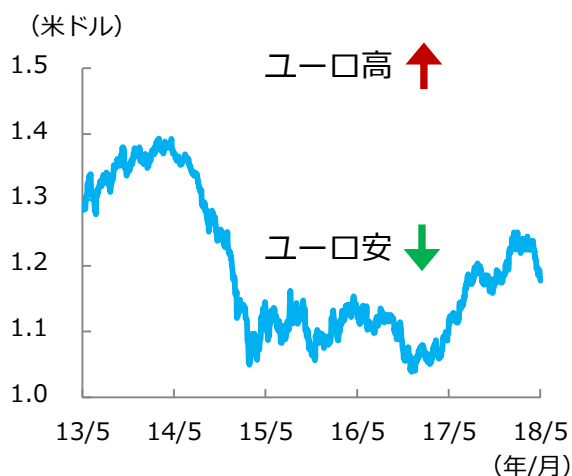
米ドル上昇は緩やかなものになると思われる

足もとの円/米ドル相場は、3月23日の1米ドル＝104円台後半から5月18日には一時111円台を付けるなど、やや過熱感もみられます。加えて、通商問題で米国は容易には譲歩に応じないとの見方も根強く、一方的に米ドル高が加速するとは考えにくい状況といえます。こうしたことを考えると、良好な経済などを背景に米ドル相場は上昇基調が継続すると予想されるものの、そのペースは緩やかなものになると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

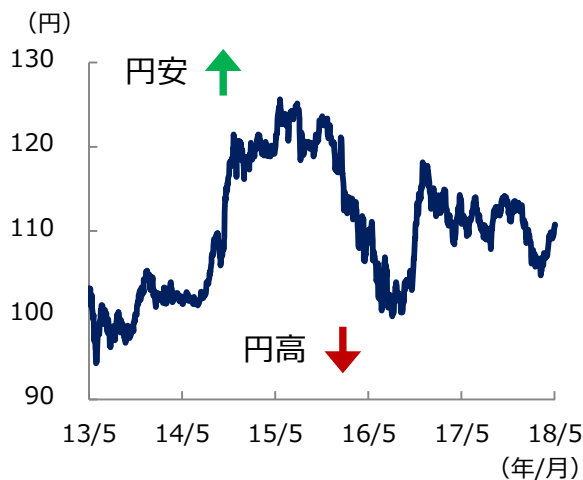
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ユーロ/米ドルの推移



※期間：2013年5月17日～2018年5月18日（日次）

円/米ドルの推移



※期間：2013年5月17日～2018年5月18日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。